

## 過疎地域のコミュニティ活性化 に関する基礎的分析

Revitalization of the Depopulated Community:  
A Basic Perspective\*

岡田 憲夫\*\* 小林 潔司\*\*\* 高野 博司\*\*\*\*  
by Norio OKADA, Kiyoshi KOBAYASHI and Hiroshi TAKANO

This paper presents a basic perspective for the analysis of the changing process of the selected depopulated community as represented by a case study area of the Yako-Dani Community in Chizu-cho, Tottori Prefecture. The study also shows that the proposed sociological perspective that is based on the AGIL diagram developed by T. Parsons offers an effective planning perspective in developing revitalization schemes of the depopulated community. The evolving process of community depopulation is viewed as the interactive mechanism of both the "regular-order process" and the "opposite-order process" of community phase movement. The paper concludes by suggesting the potential and applicability of the proposed analytical framework.

### 1. はじめに

林業の国際競争力の低下や豪雪・豪雨による被災、生活環境の未熟さ、雇用機会の貧しさ等、種々の原因が契機となり山村社会の過疎化が進展している。高度経済成長期のような人口の急激な減少には歯止がかかったとはいえ、依然として山村過疎地域の人口減少傾向は続いている。

山村集落の過疎化が引き起こす重要な問題点として山村コミュニティの崩壊があげられよう。住民の社会生活を多重に支えてきた山村コミュニティの種々の機能を、世帯数の減少によって維持できなくなっている場合が多い。この背景には、林業の衰退とい

\* キーワード:山村コミュニティ、過疎地域、活性化

\*\* 正員 工博 鳥取大学教授 工学部社会開発システム工学科 (〒680 鳥取市湖山町南4-101)

\*\*\* 正員 工博 鳥取大学助教授 同上

\*\*\*\* 正員 (株)ウエスコ (〒680 鳥取市田園町)

う長期的な経済変動に加えて大都市圏の圧倒的な人口吸引力があることは疑いないであろう。このような慣性力の下で、長期的に進行している山村地域の過疎化現象に歯止をかけることは極めて困難である。しかし、山村地域を構成するコミュニティというミクロな視点に立てば、山村地区の再生も必ずしも不可能なことではないと考えられる。それは次のような理由による。

1) 山村コミュニティの衰退過程は、コミュニティの活力低下がますますそれを助長するという悪循環過程としての色彩を強く有している。この悪循環には、単なる人口・世帯数の減少のみではなく、それに伴う士気(モラル)やアイデンティティの低下、その他諸々のコミュニティ機能の低下に関する要因が関係していると考えられる。

2) 山陰地域の多くの過疎地域では、林業を主体とする経済基盤は必ずしも崩壊しているわけではない。むしろ、多くの過疎地では、観光開発や杉材の加工

や付加価値の高い木工業の育成や地域住民の自助努力により、その経済基盤は十分でないにしろ、決して弱体ではない場合も少なくない。

3) したがって、このような地域にあっては、コミュニティ・レベルにおいて経済的基盤をどのように底上げするかということに加えて、コミュニティの社会的側面での機能低下をいかに抑止できるかが、過疎対策の大きな鍵となっており、それは必ずしも不可能なことではないと考えられる。

このような観点から、本研究では山村過疎地域のコミュニティに焦点をあてるとともに、山村地域の変動(衰退)過程を分析する。その際、コミュニティの変容過程の社会的側面の分析が重要であるとの立場から、社会学的分析アプローチを援用する。具体的には鳥取県智頭町八河谷地区を対象として、山村コミュニティの衰退過程について実証的に追跡する。ついで、山村地域の活性化をコミュニティの再生過程としてとらえ、過疎地活性化に関する基本的な考え方について議論する。

## 2. 本研究の考え方

### (1) 山村過疎地におけるコミュニティ

社会集団はその構成原理によって、1) 血縁を中心とする血縁集団、2) 地理的隣接関係によって結成される地縁集団、3) 青年団、子供会等のように構成員の属性によって結成される属性集団、4) 農協等のように機能目的に応じて結成される機能集団に分類できる<sup>1)</sup>。これらの集団の多くは同一集落内に形成される傾向が強いため、属性集団や機能集団も地縁的、血縁的關係を有している。集落の統合の中心は、全戸加入性を原則とする集団で、集落自治会等が該当する。しかし、集落には規模の小さい任意加入の種々の集団が多数存在し、その多くは構成員の一部あるいは全部を共有している。それにより互に影響を及ぼしあい、インフォーマルな情報交換網を形成している。

コミュニティはこのような社会集団の行動が営まれる領域(地域)であるということが出来る。この点について松原<sup>2)</sup>は、次のように述べている。「コミュニティとは地域社会という生活の場において、市民としての自由性と主体性と責任とを自覚した市民によって、共通の目標と役割意識とをもって、共

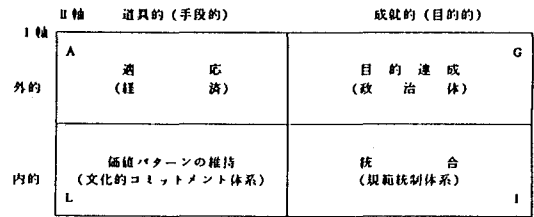


図-1 AGIL図式(T.Parsons<sup>5)</sup>による)

通の行動がとられようとする、その態度のうちに見出されるものである。特に、生活環境を等しくし、かつそれを中心に生活を向上せしめようとする共通利害の方向で一致できる人々が作り上げる地域集団活動の体系が、コミュニティの発現形態である。」また、Hillery<sup>3)</sup>はコミュニティ概念の文献学的研究で、その共通的な類型要素として「地域性」、「社会的相互作用」、「共通紐帯」の3つを挙げている。これは上の松原の定義でも基本的に踏襲されている。

一方、コミュニティ論の分野では先駆的研究を行ったMacIver<sup>4)</sup>は、長年の成果を踏まえ、コミュニティをコミュニティたらしめている基礎として、地域性(locality)、および、コミュニティ感情(community sentiment)を挙げている。ここにコミュニティ感情とは、1)われわれ意識(we-feeling)、2)役割り意識(role-feeling)、3)依存意識(dependency-feeling)であるとされている。

このように定義の仕方は異なるものの、いずれもコミュニティは社会集団の行動体系と、それが行なわれる領域・ローカリティにより構成されるという見方で共通している。

それでは、山村地域というローカリティをもった場であるコミュニティは、過疎化の下でどのように特徴的な社会集団の行動体系(の変容)を呈しているものであろうか。

### (2) コミュニティの構造と役割

(1)で提起された問題を解明するための有効な分析的フレームワークとして、著名な社会学者であるParsonsが提案したAGIL図式(以下AGILという)<sup>5)</sup>に着目しよう。Parsonsによれば、すべての行為体系には二つの軸によって分化した四つの機能要件がある(図-1参照)。以下、青井<sup>6)</sup>の説明を引用する。第I軸は、体系の外部的一内部的な問題の区別である。行為体系の外部的な問題とは、そ

れが、それをとりまく環境のあいだを調整しなくてはならないことを意味する。内部的な問題とは、その体系を構成している単位の活動や単位相互間の関係を調整しなくてはならないことを意味している。第II軸は体系にとって「手段-目的」の問題の区別である。この問題は、その行為体系の活動によって、外部の環境に適応したりまたその内部の単位の統合を維持していくことが、他の目標を達成するための手段や条件として意味をもつか、またはそれ自体享受すべき目標として意味をもつか、という区別である。このようにして、以下の四つの機能要件(Functional Requisite)が導かれる。

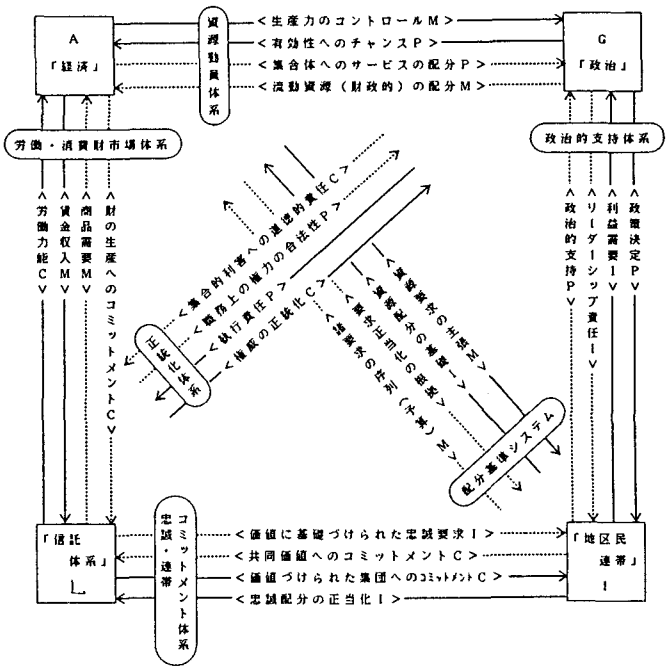
(i) 外部的・手段的な機能要件 (A機能): これは体系において環境との調整など外部的な問題に関連し手段としての意味をもつ活動を意味しており、<適応>(Adaptation)とよばれる。

(ii) 外部的・目的的な機能要件 (G機能): A機能と同様に、環境との調整など外部的な問題に関連しているか、それ自体達成すべき目標としての意味をもつ活動をいい、<目標達成>(Goal-Attainment)とよばれる。

(iii) 内部的・目的的な機能要件 (I機能): これは行為体系内部の構成単位の総合自体を目的とする問題をいい、<総合>(Integration)とよばれる。

(iv) 内部的・手段的な機能要件 (L機能): これは行為体系内部の問題を解決するために手段として必要とされる問題をいい、<パターン維持>(Pattern-Maintenance)とよばれる。

AGIL図式において、もっとも分かりにくいのがL機能であろう。これは、<潜在性>(Latency)または、<潜在的パターン維持>(Latent Pattern-Maintenance)ともよばれているもので、その頭文字をとって「L」としている。ここで、「コミュニティ」のもつ社会的相互作用の側面を説明する上で「社会体系」(Social System)の概念が有用であることに着目したい。「社会体系」とは、「複数の人間の社会的相互行為の状態と過程を指示する概念」であるとされる<sup>7)</sup>。社会体系としてのコミュニティのL機能



注) 引用文献7)、pp250の図表5.6を基に、若干修正して作成した。

図-2 コミュニティにおける行為体系と位相運動要件とは、この体系の安定性を想定している文化のパターンや社会的価値形式を維持しようとする働きに関わっている。この場合、すべての社会体系の模範的文化のパターンや社会的価値形式は、たえず<逸脱>(deviance)と<緊張>(tension)にさらされている。社会体系の存立基盤はここに礎えがあり、そのような逸脱を統制し緊張を解消しなければならないという宿命を荷っている。

AGILは社会システムの有効な表現モデルであり、具体的なコンテキストが与えられれば、その都度「A-G-I-L」のそれぞれが表す意味内容は相対的に変わりうる。ここで想定している山村コミュニティというコンテキストの下では、図-2に示すように社会と経済との連関性に着目して「A」を「経済」に、「G」を「政治」に、「I」を「地区民の連帯」、「L」を「(文化・価値)信託体系」に対応づけることでできよう。あるいは、これをさらに一般化して、筆者らは「A」を「糧(かて)」、「G」を「舵(かじ)」、「I」を「絆(きずな)」、「L」を「礎(いしずえ)」に対応づける図式を提案する(図-3参照)。

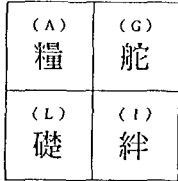


図-3 山村コミュニティの社会システム(AGILの解釈)

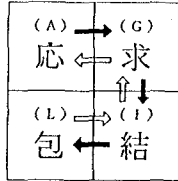


図-4 AGILの位相過程の解釈

これは、後述するように、過疎化山村コミュニティの変容過程を記述・分析する上で有用なパースペクティブとなりうると考える。

AGILはそれ自体、コミュニティの社会的(行為の)構造を表すとともに、そこにおける四つの空間的位置を行為が移動していく過程(行為体系の位相運動)を記述することもできる点でも、過疎化コミュニティの変容過程を分析するうえで有用である。たとえば、Parsonsらは、課題解決のような遂行過程の場合、システムは時間の過程を追って「A→G→I→L」という位相運動を行うことを指摘した<sup>5)</sup>。これに対して社会的コントロールや学習過程の場合には、遂行過程とはまったく逆の「L→I→G→A」という位相運動を示すと主張している<sup>7)</sup>。このような行為体系の位相運動の特徴を漢字表現すると、たとえば、「A」は「応(おうじる)」「適応、対応)」、「G」は「求(もとめる)」「追及、求道)」、「I」は「結(むすぶ)」「結合、連結)」、「L」は「包(つむ)」「包摂、包蔵)となろう(図-4参照)。

### (3) 過疎化山村コミュニティの変容過程

過疎化山村コミュニティの変容過程は、図-3および図-4のAGILの解釈図を用いるとつぎのように説明できる。過疎化の広域的・マクロ的進行過程は、経済的基盤としての「糧」(A)の低下→目標の確立かつその充足機能条件としての「舵」(G)の低下→士気(モラル)や連帯意識を維持すべき「絆」(I)の低下→文化的・社会的な価値基盤としての最も基本的受け皿である「礎」(L)の低下という形をとって、循環的に進行すると解釈できる。図-4の位相過程の解釈図を用いて言い換えると、この進行過程は、生産活動の対応・適応機能条件としての「応」(A)の行為体系が機能低下をきたし、ついで目標確立・追及・充足機能条件としての「求」(G)の行為体系が機能低下し、さらにはそのような行為

体系を支える集団自体の結束・連帯機能条件としての「結」(I)の行為体系が機能低下し、最終的にはそのような集団の日常的・血縁的・地縁の母体である文化的・社会的・価値的かつ生態的基盤支援機能としての「包」の行為体系の機能低下という順序でコミュニティの衰退が進行すると言えよう。

一方、過疎化の狭域的・ミクロ的進行過程は、上述の過程を逆にたどることにより進行すると考えられる。つまり、「礎」(L)の低下(「包」(L)の行為体系の機能低下)→「絆」(I)の低下(「結」(I)の行為体系の機能低下)→「舵」(G)の低下(「求」(G)の行為体系の機能低下)→「糧」(A)の低下(「応」(A)の行為体系の機能低下)という順序で進行すると解釈できる。具体的には、住民の意欲の低下が、地区民間の連帯関係の喪失を招き、ひいてはリーダーシップの欠如や共通の目的の喪失、機能的・経済的集団の崩壊という過程を経る。

広域的・マクロ的進行過程は「A→G→I→L」という順序で進行し、狭域的・ミクロ的進行過程は「L→I→G→A」という順序で進行する。前者を過疎化の「順過程」、後者を「逆過程」とよぶことにしよう。山村コミュニティの過疎化は、このような順過程と逆過程が相互連動的に並行して進行し、典型的な悪循環を形成するところに特徴があるといえよう。

### (4) 過疎化の順過程と逆過程

従来の地域計画学のアプローチの主流は、過疎化の過程を広域的・マクロ的進行過程としてとらえる方向にあった。この場合、暗に順過程の過疎化に焦点が当てられ、逆過程の過疎化には十分な関心が払われてこなかった感がある。また、過疎化の順過程と逆過程の区別さえ、明示的になされなかったと言ってもよいであろう。一方、地誌学・地理学などの人文的アプローチでは、分析者の立場に応じて、先験的に順過程か逆過程のいずれかに的が絞られてきた傾向にある。社会学の分野においては、コミュニティという社会システムの変容過程を両者の連動過程として捉える図式は、明示的に術語として区別してはいないものの、かなり一般的なアプローチとなっているようである。例えば、松原<sup>8)</sup>は社会開発論としてのコミュニティ開発論を展開し、「A→G→I→L」(つまり順過程)が地域開発過程の現実であ

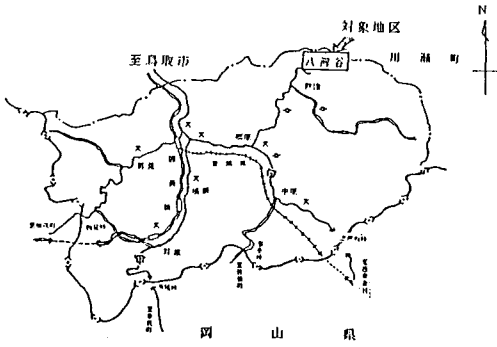


図-5 対象地域の概要

るのに対して、社会開発の展開の方向は「L→I→G→A」（つまり逆過程）であるべきだと主張している。そこでは、規範的・計画的行為体系としての「社会開発」という視点からコミュニティの変容過程を制御システムとして捉えている点が注目されている。それにとどまらず、コミュニティの変容過程を「現象」として記述した場合にも、順過程と逆過程の連動がありうることに暗に想定されているものと思われる。

以下、本研究では、鳥取県八頭郡智頭町八河谷地区を取り上げ、そこにおいて進行するコミュニティの変容過程を上述したパースペクティブにもとづいて実証的に分析・検証する。ついで、対象地区のようなタイプの過疎化山村コミュニティにおいては、特に、過疎化の逆過程に着目した計画論的アプローチが有効であることを示唆することにする。

### 3. コミュニティの変容とその実態：鳥取県智頭町八河谷地区の実証分析

#### (1) 対象地区の概要

八頭郡智頭町は、鳥取県東部に位置し、昭和10年2月に山形村、那岐村、土師村を、昭和11年2月に富沢村を、昭和29年2月に山郷村をそれぞれ合併して現在にいたっている。東は若桜町、西北は用瀬町、東北は八東町、西と南は岡山県に接している。交通条件としては、町内に国道53号線と国道373号線の2本の主要基幹道があるほか、鳥取市と岡山県津山市、岡山市などを結ぶ因備線が通っているなど、山陽はもちろんのこと、京阪神とを結ぶ鳥取県の表玄関ともいべき位置を占めている(図-5参照)。

町は中国山地の山ふところに抱かれ、周囲には氷

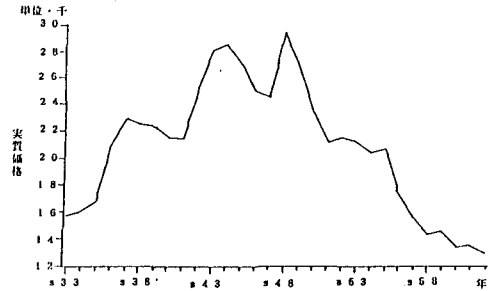


図-6 杉材の立木価格の推移

ノ山、後山、那岐山国定公園に代表されるように千m級の山々が峰を連ね、急峻な山狭を縫っていくつかの河川が合流し、日本海へ注ぐ千代川となっている。これらの河川に沿って農地が開かれているが、町の面積の約93%は山林がしめている。そのため、古くから林業が盛んであり、町の至る所には、杉、松を中心とした美林が広がっている。

対象集落として選んだ八河谷地区は、昭和11年2月に富沢村の一部として智頭町に合併された地区である。智頭町北東部の山形区の北端部に位置し、北は八東町、南は山形区域の芦津地区と接する小さな集落である。地区の大部分が山林に占められている。早くから主に杉を中心とした人工林化が進められ、地区内にある大部分の世帯で何らかの形で林業にたずさわることとなった。この辺地の地区から人口流出が目立ち始めたのは昭和30年代後半のことで、日本全国に高度経済成長の波が立ちはじめた時期と一致している。

#### (2) 山村コミュニティの変容過程<sup>9)</sup>

当該地区の過疎化の過程をコミュニティ変容の純過程と逆過程の連動運動として規範的に解釈するとしても、実際にはその因果関係の方向性を科学的に検証することは容易でない。とりあえずは、因果関係の両端を構成する「糧」すなわち「応」(A)の位相、ならびに「礎」すなわち「包」(L)の位相に焦点をあてて分析する。

「糧」(A)の位相変化を規定する主因子は「林業経営」の変化であろう。いま、当該山村コミュニティの変容過程を昭和33年から昭和62年までの30年間に限定して観察する。図-6は智頭町の山林資源の主体である杉材をとりあげ、その実質価格の推

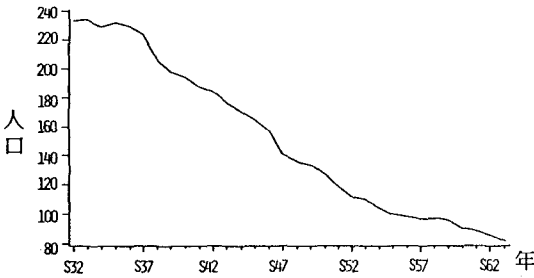


図-7 対象地域における人口動態

表-1 人口構成の概要

	昭和33年	昭和38年	昭和43年	昭和48年	昭和53年	昭和58年	昭和63年
年少人口	3	8	16	23	30	51	81
生産年齢人口	47	66	72	88	114	128	129
老年人口	23	25	18	21	28	27	27
年少人口指数	6.4	12.1	22.2	26.1	26.3	39.8	62.8
老年人口指数	48.9	37.9	25.0	23.9	24.5	21.1	20.9
従属人口指数	55.3	50.0	47.2	50.0	50.9	60.9	83.7
老年化指数	766.7	312.5	112.5	91.3	93.3	52.9	33.3

注：『住民基本台帳』により作成

移をプロットしたものである。これより、昭和44年と48年の2つのピークを迎えた後は、一気に下降化のプロセスをたどっていることが分る。この背景には経済の高度成長期から石油ショックを経て、安定（低）成長期へ移行したというマクロな経済変動があったが、それに加えて、木材需要の構造変化（たとえば、製材用材需要のシェアの低下や木材供給量の増大）などの外生的変化があったことが指摘できる。

「礎」(L)の位相変化を規定する主因子は「人口・世帯数」の激減であろう。図-7は対象地区の昭和33年から30年間における人口動態をプロットしたものである。これより、この30年間にほぼ直線的に下降現象をたどっており、その減少率は年平均5人の割合となっている。これは石油ショックによる経済成長の転換期を迎えてからでも概ね同様の傾向で進行している。ちなみにこの間、世帯数は43世帯から15世帯減って28世帯にまでなっており、概ね2年間に1世帯が減少している勘定になる。この変化を人口構成の観点からみると表-1に示すとおりである。年少人口の比重が著しく低下し、反対に老年人口の比重が非常に大きくなっていることが

表-2 AGILのG/I位相レベルに着目したコミュニティの変遷

集団名	集団の対称	AGILの位相レベル	30年前	10年前	現在
自治会	隣接集団	G/I	○	○	○
郡民会	隣接集団	I	○	△	△
葬祭会	隣接集団	I	○	×	×
中い会	隣接集団	G/I	○	×	×
消防団	～	G/I	○	○	○
青年団	隣接集団	G/I	○	×	×
婦人会	～	G/I	○	○	○
子供会	～	I	○	×	×
運動会	～	I	○	△	△
一斉前掛	隣接集団	G/I	○	×	×
管かき	～	G/I	○	×	×
住民運動	隣接集団	G/I	○	×	×
地域活性化ボランティア集団	～	G/I	×	×	○
小学校	隣接集団	I	○	×	×
中学校	～	I	○	×	×

注) ○：存在，△：衰退，×：消滅  
 \* 行政（公共主体）によってとって代わられているもの  
 \*\* 核合会という形で行政的に再編成が図られているもの

分る。このように本コミュニティの「礎」の位相レベルで、高齢化による顕著な機能低下が進行しており、これが文化的・社会価値体系の維持・継承を困難にし、生態学的生存基盤の侵食につながっているものと推定される。

以上のことを、AGILの右半分の位相、すなわち、「舵」(G)および「絆」(I)の位相で考察し、「糧」(A)や「礎」(L)の位相との連関性を推定してみよう。表-2は、当該地区において30年前から現在に至るまでに存在・消滅したり、逆に新たに誕生したりした各種の集団を取り上げ、それが地区コミュニティの「舵」(G)あるいは「絆」(I)の位相のいずれに、より関係が深いと考えられるかを示したものである。これより、この30年間に多くのGやI機能条件を充足する集団が消滅または衰退したことが分る。ここで、注目すべきことは、(i) GとIとの機能条件の停止はほぼ10年前までに完了していること、(ii) 現在までに維持されている集団の持つ特徴的な機能条件は主としてIであること、(iii) 現在と10年前との唯一の違いは地域活性化ボランティア集団（杉の木村活性化プロジェクト集団）が活動を始めたこと、(iv) 消滅した集団に代わって、行政が代理機能を遂行している場合があること等である。

(3) 地区外への転出者に対するアンケート結果からみた転出要因分析<sup>10)</sup>

以上の分析を補足する意味で、地区外への転出者

を対象に郵送形式でアンケートを実施し、転出要因を含めた転出にかかわる種々の原因を調査した。過去30年間の転出者約150名のうち、転出先が判明した約90名に対してアンケートを配布した。その結果、44名（男性19人、女性25人）の有効回答を得た。表-3には、直接的・間接的な転出要因（複数回答可）に関する回答結果を示している。この表より「就職」を直接・間接的要因とするものが19（男14、女5）名おり、もっとも回答者数が多いことが分る。ついで、「就学」を直接・間接的要因とするものが、それぞれ13（男10、女3）名であった。第3位は「結婚」でそれぞれ12（男7、女5）名であった。この他に「災害」（昭和38年の豪雪）を直接・間接的要因として指摘したのが5名いた。また、その他の「社会的出来ごと」（中学校の統廃合、地区外の県営新団地の完成）を間接的な要因としたものが6名いた。

なお、「経済的な理由」（不況）を選んだ回答者はわずか1名のみであったことは注目に値する。つまり、先のAGIL図式に従えば、「糧」（A）の機能低下を明瞭な直接要因と意識した回答者はほとんどいなかったことになる。地区内の住民の生計レベルが平均すると決して他地域（都市地域を含む）より劣るとはいえないことは、別に行った地区内定住者に対する所得・資産調査でも明らかとなっている。「就職」については、間接的に地区の経済的基盤条件の低さが関係していることは疑いないが、これにしても「収入の安定」以外の理由（「魅力ある代替就職先への転職」）などを理由とする者が4名いるなど、より社会的な側面（「礎」（L）、「絆」（I）、「舵」（G））の未整備を暗に指摘している者が見つく。この他に、「社会的な出来ごと」を指摘した者がかなりいることを考え合わせると、本地区コミュニティの衰退過程における「L→I→G→A」タイプの変動過程（逆過程）が介在していると推定できよう。

#### 4. 山村コミュニティの再生にむけて

以上の分析で明らかになったように、ここで取り上げたようなタイプの山村コミュニティにあっては、「L→I→G→A」、つまり、逆過程タイプの過疎化の進行に着目・観察するとともに、そのようなメ

表-3 地区住民の転出要因

項	目	○	○	△
結	地区外の人と結婚し新居を地区外に構えた	5	2	3
	地区内の人と結婚し新居を地区外に構えた	1	0	0
婚	その他	1	0	0
就	卒業後すぐに他地域に就職	8	1	2
	他地域の魅力ある仕事に転職	3	1	0
職	他地域の収入の安定した仕事に転職	3	0	1
就	中学校へ就学のため	1	0	0
	高等学校へ就学のため	6	2	0
	大学への就学のため	2	1	0
	専門学校への就学のため	1	0	0
災	昭和38年豪雪	1	0	3
	昭和51年台風17号	0	0	1
来	昭和38年中学校統廃合	0	2	0
	昭和50年緑ヶ丘団地造成工事完成および 緑ヶ丘県営住宅完成	0	1	2
出	昭和56年金足鉱山閉山	0	0	1
	林業の景気の低迷による	0	0	0
済	不況による	1	0	0
	その他*	11	0	0

注) ○：直接の原因、○：間接の原因、△：遠因になっている。  
数字は回答者数を表している。

※) その他の内訳:「一人暮らしが大変になった」、「主人の転職」、「皆林署内の配置換え」、「娘の結婚を考えて」、不明7件

カニズムを踏まえた制御方式を研究していく必要がある。松原<sup>8)</sup>の言葉を借りれば、これは「社会開発」の目指すべき方向であるという。確かに、昨今の山村コミュニティの地域開発課題を現実的に即して整理すると、地区コミュニティの士気（モラル）やアイデンティティの低下、リーダーの不在などが原因の一つとして浮かび上がってくる。すなわち、コミュニティにおける「絆」（I）や「舵」（G）の機能条件の低下が根本にあり、このため、あたら導入可能なはずのインフラストラクチャの整備が事業化にまで達しえず、結果的に「舵」（G）から「糧」（A）への位相変換に結び付きえないで終わることが現実によくあるように思われる。このような課題を抱える山村コミュニティに対しては、住民を主体とした自立的・自発的制御メカニズムが発展・成長することが期待される。その際、公共主体としては、この種のメカニズムの形成にどのようにコミットしていくべきかが、今後の重要な行政課題となってくるであろう。

この意味で、対象地域で現在、活発なボランティア活動を展開している智頭杉の木村活性化プロジェクト集団の台頭が目される（表-2参照）。本集団は鳥取県国民体育大会の準備時期に、智頭町に競技イベントの一つを受入れるための支援活動を目的として民間レベルで自発的に生まれたものである。

その過程で、本集団は結果的に「L→I→G→A」タイプの社会開発方式を摸索・体験し、それを通じて、より機能的性格を強くした集団として自己成長しつつある。毎年、目標を定めた活性化プロジェクト（たとえば、地元資源の杉材の活用ならびに高付加価値化を指向した「日本の家コンテスト」や「ログハウス建設イベント」など）を立案・遂行し、着実な成果を収めつつあるように思われる。その成功の影には協力的リーダー（G）と連帯意識（I）があり、これらが、コミュニティの「舵」（G）と「絆」（I）の機能条件の励起につながっている。ただし、それを「舵」（G）から「糧」（A）に位相変換するだけの戦略づくりや、それを実行する力量を備えているとは言いがたい。この点で、本集団の今後の展開が興味深い。それと同時に、公共主体がこのような民間レベルの社会開発運動にどのようにコミットし、結果的に公共の利益をどのように守るのが現実問題として問われているように思われる。

#### 5. おわりに

本研究では、過疎化の過程にある山村コミュニティの一つの典型パターンを想定し、その変容過程をAGIL図式を援用した社会学的アプローチにより分析することを試みた。また、コミュニティの変容過程を制御メカニズムとして捉え直すことにより、地域計画学の新しい視座を示唆することを試みた。

もとより、本研究で概括した内容はまだ、多分に包括的、概念的レベルにとどまっており、この意味で基本的な作業仮説のフレームを提示したに過ぎない。今後は、このフレームの内容を科学的に検証するための基礎的なモデル構築が必要である。それと同時に、コミュニティの変容過程（の一側面）を観察・記述するための調査論の開発も不可欠である。目下、このような観点から、いくつかの基礎的な研究を展開しているが、その結果は次の機会に発表したいと考える。

#### 参考文献

- 1) 頼平編：農業政策の基礎理論、家の光協会、1987。
- 2) 松原治郎、コミュニティの社会学、東京大学出版会、1987。

- 3) G.A.Hillery, Definition of Community: Areas of Agreement, Rural Sociology, Vol20, 1955.
- 4) R.M.MacIver, Community: A Sociological Study, London: Macmillan & Co, 1917.
- 5) Parsons T. and Smelser N. J.: Economy and Society, Routledge & Kegan Paul Ltd. 1956、富永健一訳、経済と社会I、II、岩波書店、1958。
- 6) 青井和夫編、理論社会学、東京大学出版会、pp. 192、1974。
- 7) 高城一義、パーソンズの理論体系、日本評論社、pp.250、1986。
- 8) 松原治郎、日本の社会開発、福村出版、pp.228、1968。
- 9) 高野博司、岡田憲夫、小林潔司、山村地域の人口流出過程に関する基礎分析、一帯のライフサイクルに着目して—土木学会中国四国支部研究発表会講演概要集、pp.396-397、1989。
- 10) 高野博司、山村コミュニティの変容過程に関する基礎分析、一智頭町八河谷地区を対象として—、鳥取大学卒業論文、1989。